

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成20年11月14日

**【四半期会計期間】** 第147期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

**【会社名】** 美濃窯業株式会社

**【英訳名】** MINO CERAMIC CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 太田 滋 俊

**【本店の所在の場所】** 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

**【電話番号】** (0572)68-2106

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理部門管掌兼総務部長 中尾 晴一朗

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号

**【電話番号】** (052)551-9221

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 近 藤 啓 介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
美濃窯業株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田錦町3丁目16番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第147期 第2四半期連結 累計期間	第147期 第2四半期連結 会計期間	第146期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	4,824,695	2,682,744	9,990,394
経常利益	(千円)	292,736	196,865	377,789
四半期(当期)純利益	(千円)	125,124	111,918	172,359
純資産額	(千円)		6,371,429	6,321,897
総資産額	(千円)		11,725,784	11,599,638
1株当たり純資産額	(円)		579.37	579.10
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	12.29	11.01	17.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		50.4	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	58,614		794,017
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,411		171,188
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	32,201		55,801
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,791,157	1,943,951
従業員数	(名)		311	293

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

#### 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	311 (30)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	242 (28)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
耐火物事業	676,935
プラント事業	827,692
建材及び舗装用材事業	566,810
その他の事業	
合計	2,071,439

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、製造原価によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
耐火物事業	807,580	808,284
プラント事業	1,029,320	1,350,761
建材及び舗装用材事業	664,076	169,475
その他の事業	17,293	-
合計	2,518,269	2,328,520

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
耐火物事業	1,021,446
プラント事業	964,693
建材及び舗装用材事業	679,312
その他の事業	17,293
合計	2,682,744

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
黒崎産業(株)	354,293	13.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰や世界的な金融不安の増大により、輸出の減少、設備投資意欲の減退、ならびに個人消費が弱含むなど、实体经济へのマイナスの影響が顕在化する厳しい状況のなか推移しました。

こうした環境下、耐火物の主たる需要先である鉄鋼業界は、新興国等の外需および自動車、造船等の国内製造業向けが引き続き好調に推移したことにより、その生産量は引き続き好調に推移しました。しかしながら当社耐火物の主要販売先であるセメント業界は、公共工事、建設工事の低迷による需要減や原燃料価格上昇のコストアップ要因もあり、非常に厳しい環境のなか推移しました。また経済環境の急変にともない、民間設備投資にも徐々に陰りが見え始めたことも当社グループの事業に大きな影響を及ぼしつつあります。

こうした中、当社グループとしては全事業において、より高品質の製品を需要先の皆様に提供することに全力をあげて取り組むとともに、当社の置かれている急激な製造コスト増加の現状にもご理解を頂きながら製品価格の改定を進めてまいりました。また原材料価格の高騰を見越した原材料の先行手配や各種のコストダウン対策を継続して推進し、高品質で適正な価格の製品を需要先の皆様にお届けする努力を行なってまいりました。

以上の結果、当第2四半期の業績は、売上高は2,682百万円、経常利益は196百万円、四半期純利益は111百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(耐火物事業)

原料価格の高騰が止まらず、製品原価の大幅上昇が続きました。そのため、徹底したコストダウンを推進するとともに、製品価格の改定努力を行い一部実現したこともあり、売上高は1,021百万円、営業利益は64百万円となりました。

(プラント事業)

厳しい受注競争及び価格競争が続いている中、大型案件が完成したこともあり、その結果、売上高は964百万円、営業利益は118百万円となりました。

(建材及び舗装用材事業)

公共工事の減少を受けて民間部門の市場開拓を進めてきましたが、資材費高騰の影響を受けた結果、売上高は679百万円、営業利益は16百万円となりました。

(その他の事業)

主たる事業である不動産賃貸事業の物件に大きな変動はなく、売上高は17百万円、営業利益は修理等もあり859千円となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産の状況]

流動資産は、現金及び預金は減少したものの、たな卸資産の増加などにより、全体としては8,334百万円(前連結会計年度末比285百万円増)となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価による減少などにより、全体としては3,391百万円(前連結会計年度末比159百万円減)となりました。その結果、資産合計では、11,725百万円(前連結会計年度末比126百万円増)となりました。

[負債の状況]

流動負債は、工事損失引当金の新たな計上や未払法人税等が増加したことなどにより、全体としては4,073百万円(前連結会計年度末比165百万円増)となりました。固定負債は、役員退職慰労引当金の減少などにより、全体としては1,281百万円(前連結会計年度末比89百万円減)となりました。その結果、負債合計では、5,354百万円(前連結会計年度末比76百万円増)となりました。

[純資産の状況]

純資産は、利益剰余金の増加などにより6,371百万円(前連結会計年度末比49百万円増)となり、自己資本比率は50.4%(前連結会計年度末比0.4%減)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当第1四半期連結会計期間末に比べ249百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,791百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は262百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益213百万円、仕入債務の増加額116百万円、賞与引当金の増加額96百万円などであり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額105百万円、たな卸資産の増加額78百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9百万円となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入24百万円、有形固定資産の取得による支出29百万円、投資有価証券の取得による支出3百万円などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2百万円となりました。これは、主に配当金の支払額8百万円などによるものであります。

### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	12,909,828	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		12,909		877,000		774,663

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ミノセラミックス商事株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	1,232	9.54
日本セラミックエンジニアリング株式会社	東京都千代田区神田錦町三丁目16番地	956	7.40
モノリス株式会社	愛知県半田市亀崎常盤町一丁目13番地	924	7.16
美濃窯業製陶株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町916番地の3	918	7.11
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	510	3.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	465	3.60
太田善造	東京都武蔵野市	426	3.29
株式会社ピョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原1532番地の8	418	3.23
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	400	3.09
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番地17号	360	2.78
計		6,612	51.21

(注) ミノセラミックス商事(株)、日本セラミックエンジニアリング(株)、モノリス(株)、美濃窯業製陶(株)、(株)ピョーブライトが所有している上記株式については、会社法施行規則67条の規程により議決権の行使が制限されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000 (相互保有株式) 普通株式4,680,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,117,000	8,117	
単元未満株式	普通株式 96,828		
発行済株式総数	12,909,828		
総株主の議決権		8,117	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 719番地	16,000		16,000	0.12
(相互保有株式) ミノセラミックス商事 (株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 868番地	1,232,000		1,232,000	9.54
(相互保有株式) 日本セラミック エンジニアリング(株)	東京都千代田区神田錦町 三丁目16番地	956,000		956,000	7.40
(相互保有株式) モノリス(株)	愛知県半田市亀崎常盤町 一丁目13番地	924,000		924,000	7.15
(相互保有株式) 美濃窯業製陶(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 916番地の3	918,000		918,000	7.11
(相互保有株式) (株)ピョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原 1532番地の8	418,000		418,000	3.23
(相互保有株式) 美州興産(株)	愛知県名古屋市中村区名駅 南一丁目17番28号	232,000		232,000	1.79
計		4,696,000		4,696,000	36.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	200	205	220	212	211	184
最低(円)	185	190	201	197	180	181

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,809,668	1,962,452
受取手形及び売掛金	3,773,856	3,734,355
有価証券	8,779	8,761
製品	1,022,587	949,177
原材料	813,695	684,410
仕掛品	443,373	302,345
その他	1 475,713	1 419,189
貸倒引当金	13,018	11,678
流動資産合計	8,334,656	8,049,015
固定資産		
有形固定資産	2, 3 1,676,308	2, 3 1,737,898
無形固定資産	111,784	113,591
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,382	1,204,016
その他	546,415	548,300
貸倒引当金	56,762	53,182
投資その他の資産合計	1,603,035	1,699,134
固定資産合計	3,391,128	3,550,623
資産合計	11,725,784	11,599,638
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,541,040	2,521,714
短期借入金	680,000	680,000
未払法人税等	60,062	21,252
賞与引当金	202,884	211,000
役員賞与引当金	21,150	27,700
製品保証引当金	17,100	32,058
工事損失引当金	20,646	-
その他	530,422	413,828
流動負債合計	4,073,306	3,907,553
固定負債		
社債	400,000	400,000
退職給付引当金	550,397	539,513
役員退職慰労引当金	169,378	272,584
その他	161,273	158,090
固定負債合計	1,281,048	1,370,188
負債合計	5,354,355	5,277,741

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	415,892	413,208
利益剰余金	5,008,270	4,919,260
自己株式	601,021	602,803
株主資本合計	5,700,142	5,606,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,485	281,551
評価・換算差額等合計	207,485	281,551
少数株主持分	463,801	433,680
純資産合計	6,371,429	6,321,897
負債純資産合計	11,725,784	11,599,638

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,824,695
売上原価	3,750,751
売上総利益	1,073,943
販売費及び一般管理費	793,341
営業利益	280,601
営業外収益	
受取利息	1,590
受取配当金	14,719
その他	6,261
営業外収益合計	22,572
営業外費用	
支払利息	9,332
その他	1,105
営業外費用合計	10,437
経常利益	292,736
特別利益	
投資有価証券売却益	16,288
役員退職慰労引当金戻入額	15,671
その他	8,707
特別利益合計	40,667
特別損失	
たな卸資産評価損	55,013
その他	2,195
特別損失合計	57,209
税金等調整前四半期純利益	276,194
法人税、住民税及び事業税	56,882
法人税等調整額	70,350
法人税等合計	127,233
少数株主利益	23,836
四半期純利益	125,124

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	2,682,744
売上原価	2,078,906
売上総利益	603,838
販売費及び一般管理費	404,698
営業利益	199,140
営業外収益	
受取利息	1,117
受取配当金	187
受取家賃	1,391
その他	2,245
営業外収益合計	4,941
営業外費用	
支払利息	6,576
その他	640
営業外費用合計	7,217
経常利益	196,865
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	15,671
その他	2,218
特別利益合計	17,889
特別損失	
貸倒引当金繰入額	385
固定資産除却損	1,143
特別損失合計	1,528
税金等調整前四半期純利益	213,226
法人税、住民税及び事業税	45,195
法人税等調整額	51,902
法人税等合計	97,098
少数株主利益	4,209
四半期純利益	111,918



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	276,194
減価償却費	110,523
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,919
賞与引当金の増減額（は減少）	8,116
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,550
製品保証引当金の増減額（は減少）	14,958
工事損失引当金の増減額（は減少）	20,646
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,883
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	103,205
受取利息及び受取配当金	16,310
支払利息	9,332
投資有価証券売却損益（は益）	16,288
売上債権の増減額（は増加）	39,501
たな卸資産の増減額（は増加）	357,508
仕入債務の増減額（は減少）	19,325
前払費用の増減額（は増加）	36,942
前受金の増減額（は減少）	175,878
未払金の増減額（は減少）	113,285
未払消費税等の増減額（は減少）	26,464
その他	6,055
小計	52,443
利息及び配当金の受取額	16,310
利息の支払額	8,322
法人税等の支払額	14,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,614
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	42,836
投資有価証券の取得による支出	35,178
投資有価証券の売却による収入	24,014
その他	7,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	37,251
少数株主への配当金の支払額	1,335
その他	6,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	565
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	152,794
現金及び現金同等物の期首残高	1,943,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,791,157

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産については、従来、未成工事支出金については個別原価法、その他のたな卸資産については移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、未成工事支出金については個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は57,613千円減少し、税金等調整前四半期純利益は112,627千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は8,710千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 その他に含めて表示している棚卸資産 商品 15,144千円	1 その他に含めて表示している棚卸資産 商品 20,408千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 6,033,442千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 5,970,077千円
3 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 有形固定資産(工具器具及び備品) 96,542千円	3 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 その他(工具器具及び備品) 96,542千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの
荷造包装及び発送運賃 166,525千円
給料手当 162,084千円
役員賞与引当金繰入額 21,150千円
賞与引当金繰入額 63,281千円
退職給付費用 11,377千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,285千円
貸倒引当金繰入額 4,610千円
製品保証引当金繰入額 44,800千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの
荷造包装及び発送運賃 87,618千円
給料手当 76,687千円
役員賞与引当金繰入額 14,589千円
賞与引当金繰入額 31,450千円
退職給付費用 4,651千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,533千円
貸倒引当金繰入額 4,577千円
製品保証引当金繰入額 23,272千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,809,668千円
有価証券 8,779 "
計 1,818,448千円
預入期間が3か月超の定期預金 27,291 "
現金及び現金同等物 1,791,157千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,909,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,713,180

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,582	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	51,574	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日	利益剰余金

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、当該事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,021,446	964,693	679,312	17,293	2,682,744		2,682,744
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,906		1,965	2,637	37,509	(37,509)	
計	1,054,352	964,693	681,277	19,931	2,720,254	(37,509)	2,682,744
営業利益	64,041	118,710	16,643	859	200,255	(1,115)	199,140

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,074,088	1,543,459	1,176,530	30,616	4,824,695		4,824,695
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	73,161		3,055	5,321	81,538	(81,538)	
計	2,147,250	1,543,459	1,179,585	35,937	4,906,233	(81,538)	4,824,695
営業利益 (又は営業損失)	155,980	105,561	20,570	912	281,200	(598)	280,601

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工業、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
その他の事業	原料の販売、不動産賃貸収入ほか

- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、たな卸資産については、従来、未成工事支出金については個別原価法、その他のたな卸資産については移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、未成工事支出金については個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「耐火物」は30,326千円減少、「プラント」は22,065千円減少、「建材及び舗装用材」は5,221千円減少しております。
- 4 「追加情報」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「耐火物」は7,761千円減少、「プラント」は28千円減少、「建材及び舗装用材」は920千円減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
579.37円	579.10円

2 1株当たり四半期純利益等

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	12.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	125,124
普通株式に係る四半期純利益(千円)	125,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,182

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	11.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	111,918
普通株式に係る四半期純利益(千円)	111,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第147期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月13日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 51百万円

1株当たりの金額 4円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月9日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

美濃窯業株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準を適用し四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。